

## 中間とりまとめに当たって（議長談話）

平成 16 年 8 月 3 日  
規制改革・民間開放推進会議  
議長 宮内 義彦

本日、「中間とりまとめ - 官製市場の民間開放による『民主導の経済社会の実現』 - 」を規制改革・民間開放推進会議として決定いたしました。これは、年末の答申に向けた当会議の考え方を中間的にとりまとめたものです。

バブル経済崩壊後の我が国の経済では、民間企業は自信を喪失し、混乱期とっていい時代が続いてまいりました。しかし、小泉政権による構造改革が始まって3年が経過し、その成果や自助努力により、民間企業は自信を取り戻し、経済にも明るさが広がりつつあります。この民間経済活動における自信の芽、景気回復の芽を大きく育てるためには、民主導の経済社会を実現することが必須であると考えています。つまり、経済の混乱期に曖昧となってしまった官民の役割分担に関する「境界線」を見直し、官の活動は真に行うべき業務に極小化し、それ以外のものは民の創意工夫を活かした自由な経済活動に委ねるべきだということです。

その際重要なのは、「民間でできるものは官は行わない」ということです。また、「官で行わなければならない」ことだとしても、「公務員が行う必要があるか、民と協力できるのではないか」というところまで考える必要があるということです。この民間開放の可能性の徹底的な追求と、民間の創意工夫を引き出す規制改革を実施することで、「官業」や、これまで官が強く関与してきた分野、いわゆる「官製市場」でも、国民が本当に欲するような商品・サービスが自由に選択できるようになり、それが効率的に提供されることになると考えています。

今回のとりまとめは、以上のような考え方に則って作成いたしました。もちろん関係省庁の考え方と異なる部分も多く、この点につきましては、小泉総理からの「国民に分かりやすく論点を示すべきである」との御指示もあり、関係省庁の考え方及びそれに対する当会議の考え方を別紙に整理させていただきました。

是非、一人でも多くの国民の皆様にご覧いただき、私共の考え方と関係省庁の考え方のどちらがあるべき姿を示しているかを御判断していただきたいと思います。当会議では、今後も消費者・利用者目線からさらなる検討を進め、提言を行って参りたいと思っています。当会議の主張いたします改革を選択することが、国民の皆様一人一人の利益、日本社会の真の利益につながるとの社会的コンセンサスが得られるよう当会議も努力してまいります。引き続き、国民の皆様のさらなる御理解と御協力をお願いいたします。